



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月26日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 佳史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森 茂 (TEL) 06 (6923) 7900
四半期報告書提出予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年2月21日～2022年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	59,057	—	5,305	—	5,411	—	3,605	—
2022年2月期第3四半期	56,534	3.4	5,685	△17.4	5,898	△18.3	3,933	△18.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	138.08	—
2022年2月期第3四半期	150.71	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	50,666	35,337	69.7
2022年2月期	46,473	35,346	76.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 35,337百万円 2022年2月期 35,346百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	—	5,600	—	5,700	—	3,700	—	141.75

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	26,240,800株	2022年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	126,456株	2022年2月期	126,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	26,114,344株	2022年2月期3Q	26,099,381株

（注）当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2023年2月期3Q 126,070株、2022年2月期 126,070株）を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2023年2月期3Q 126,070株、2022年2月期3Q 141,033株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。そのため、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の抑制と緩和が繰り返されてきました。その状況下で、ロシアのウクライナへの侵攻等によるエネルギー価格の高騰や、わが国とアメリカとの金融政策の違いを発端とした円安進行による諸物価上昇で消費者の節約志向が強まるなど、依然先行きが不透明な経済情勢にて推移いたしました。

自転車業界におきましては、資源や海上運賃の高騰、急激な円安進行の影響などにより自転車の仕入れ価格が大幅に上昇し、メーカー各社で販売価格の引き上げが実施されるとともに、中国でのロックダウンに起因するサプライチェーンの混乱によりリードタイムが長期化するなど不安定な状況で推移しました。また、消費者の節約志向に伴い、低価格帯商品へのシフトや買い控えによる修理・メンテナンス需要の増加などが見られました。

当社におきましては、仕入れ価格上昇が企業努力で吸収可能な範囲を超えてきていることを踏まえ、2月と8月の2度にわたり販売価格の引き上げを行なうとともに、リードタイムの長期化に対応するため、全国の主要地域に配置している物流倉庫ならびに店舗を活用した在庫確保に努めました。9、10月度は台風の発生により、北陸から中部地方と西日本一帯の店舗で休業や営業時間を短縮したことに加えて、コロナ禍により営業時間の短縮やサービス内容を絞り込んで対応した一部店舗の影響もあって客数が一時的に減少しましたが、価格改定による客数の減少は見られず、11月度の売上高は堅調に推移しました。また、修理やメンテナンスについても依頼件数が増加する中、全国の店舗に技能を有するスタッフを安定的に配置したことにより、需要増加に対応することができました。

出退店の状況につきましては、東北地域に1店舗、関東地域に7店舗、中部地域に3店舗、九州地域に1店舗を新規出店しました。また、近畿地域の1店舗を退店するとともに、同地域の1店舗がフランチャイズ契約を終了し直営店になりました。当第3四半期会計期間末の店舗数は、直営店498店舗、FC店18店舗のあわせて516店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は59,057,979千円（前年同期は56,534,269千円）となりました。営業利益は5,305,358千円（前年同期は5,685,026千円）、経常利益は5,411,159千円（前年同期は5,898,647千円）、四半期純利益は3,605,797千円（前年同期は3,933,348千円）となりました。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,957,313千円(11.9%)増加し、27,903,847千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,853,039千円、商品の増加980,222千円、売掛金の増加224,891千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて1,235,430千円(5.7%)増加し、22,762,212千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加222,033千円、ソフトウェア仮勘定の増加188,939千円や、収益認識会計基準の適用に伴う繰延税金資産の増加646,150千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4,192,743千円(9.0%)増加し、50,666,060千円となりました。

②負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて4,168,394千円(41.4%)増加し、14,239,914千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加486,263千円、未払法人税等の減少236,505千円や、収益認識会計基準の適用に伴う契約負債の増加4,237,683千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて33,203千円(3.1%)増加し、1,088,748千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加34,547千円、株式報酬引当金の増加13,000千円や、収益認識会計基準の適用等に伴う商品保証引当金の減少13,932千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4,201,597千円(37.8%)増加し、15,328,662千円となりました。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて8,854千円(0.0%)減少し、35,337,397千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加3,605,797千円、剰余金の配当による減少734,731千円や、収益認識会計基準の適用に伴う期首利益剰余金の減少2,704,604千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7%（前事業年度末は76.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年4月4日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958,649	7,811,689
売掛金	3,155,879	3,380,770
商品	13,516,721	14,496,943
未着商品	1,006,429	1,187,122
貯蔵品	171,453	135,970
その他	1,138,360	892,310
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	24,946,534	27,903,847
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,689,846	8,840,448
土地	3,163,012	3,163,012
その他（純額）	1,177,531	1,409,349
有形固定資産合計	13,030,390	13,412,810
無形固定資産		
	515,450	617,810
投資その他の資産		
差入保証金	5,154,383	5,161,908
建設協力金	961,082	877,393
その他	1,870,239	2,696,333
貸倒引当金	△4,765	△4,045
投資その他の資産合計	7,980,941	8,731,591
固定資産合計	21,526,782	22,762,212
資産合計	46,473,316	50,666,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,665,041	4,629,179
未払法人税等	765,877	529,372
契約負債	—	4,237,683
賞与引当金	930,273	1,424,713
株主優待引当金	182,926	69,747
商品保証引当金	54,694	—
その他	3,472,706	3,349,217
流動負債合計	10,071,519	14,239,914
固定負債		
株式報酬引当金	122,000	135,000
商品保証引当金	13,932	—
資産除去債務	668,412	702,959
その他	251,201	250,788
固定負債合計	1,055,545	1,088,748
負債合計	11,127,065	15,328,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	31,173,948	31,340,410
自己株式	△180,112	△180,112
株主資本合計	35,220,362	35,386,824
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	125,888	△49,427
評価・換算差額等合計	125,888	△49,427
純資産合計	35,346,251	35,337,397
負債純資産合計	46,473,316	50,666,060

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年11月20日)
売上高	56,534,269	59,057,979
売上原価	28,469,831	30,458,450
売上総利益	28,064,437	28,599,529
販売費及び一般管理費	22,379,411	23,294,170
営業利益	5,685,026	5,305,358
営業外収益		
受取利息	34,923	32,350
受取家賃	86,363	87,547
受取手数料	41,011	54,328
受取補償金	95,575	69,831
その他	48,001	36,226
営業外収益合計	305,875	280,284
営業外費用		
為替差損	13,656	93,986
不動産賃貸原価	66,780	69,405
その他	11,818	11,091
営業外費用合計	92,254	174,483
経常利益	5,898,647	5,411,159
特別損失		
固定資産除売却損	18,617	8,193
減損損失	1,877	19
特別損失合計	20,494	8,213
税引前四半期純利益	5,878,153	5,402,946
法人税、住民税及び事業税	2,080,000	1,402,000
法人税等調整額	△135,195	395,148
法人税等合計	1,944,804	1,797,148
四半期純利益	3,933,348	3,605,797

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、長期保証サービスについて、これまでは将来の費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、長期保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、商品保証引当金は第1四半期会計期間の期首に全額を取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,711千円減少し、売上原価は2,950千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,661千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高が2,704,604千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	42,578,390	10,158,237	—	4,098,245	56,834,873
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	118,219	2,104,886	2,223,106
顧客との契約から生じる収益	42,578,390	10,158,237	118,219	6,203,132	59,057,979
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,578,390	10,158,237	118,219	6,203,132	59,057,979

- (注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。
2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。